

2-1 農業・漁業を守り、育てる



現状・課題

- 農業・漁業は、国民生活に必要な不可欠な食料を供給するとともに、農地による洪水防止機能や漁村での海難救助の取組などの多面的な機能を有しているため、重要な産業として位置付けています。
- 本町の農業は、水稲などの土地利用型の農業が大半を占めており、多くのため池や用排水路を整備していますが、それらの施設は老朽化が進んでいます。
- 土地利用型の農業では、大規模化が進んでおり、今後も、農地集積や先進技術を導入した農業などにより、経営基盤を改善していく必要があります。
- 一方、生産条件が整っていない中山間地域では担い手の確保に苦慮しており、荒廃農地化が懸念されています。また、有害鳥獣被害も増加しています。
- 近年、ハウス栽培によるイチゴなどの高収益作物を生産する新規就農者が増加しており、農地の有効活用を図るためにも、今後も新規就農支援を推進していく必要があります。
- 本町の漁業は、年々漁獲量が減少しており、経営が困難な状況が続いています。また、後継者不足などで漁業従事者も減少しているため、漁業施設の有効活用が図れていないことが課題となっています。
- 地産地消は、生産者にとっては、一般流通が難しい規格外野菜などを販売できることから、収益の向上につながります。また、消費者にとっても、安全・安心な野菜を安価で購入でき、地域の食文化を知ることができるなどのメリットがあるため、引き続き推進していく必要があります。



施策

施策1 農業・漁業の生産基盤を守ります

- 農業生産の基盤となる用排水路、農道、ため池などの補修や維持管理を進めます。
- 漁業施設の生産基盤を維持管理するとともに、有効活用を図ります。

施策2 農業経営・漁業経営を支援し、担い手を育成します

- 農業生産の向上につながる先進技術や省力機械の導入、大規模化に対する支援など、農業経営の改善を支援します。
- 中山間地域の農地を守るため、直接支払制度などを活用し、営農の継続を支援します。
- 有害鳥獣対策として、駆除や電気柵を設置するための支援などにより、被害の軽減を図ります。
- 町内における農地の有効活用や農業経営の安定化を図るため、新規就農者の育成に取り組みます。
- 漁場の藻場回復や漁業従事者の育成など、漁獲量の増加に向けた取組を進めます。
- 漁業の生産基盤である漁場の保全や根付漁業などの振興を図ります。

施策3 地産地消に取り組みます

- 町内販売施設において、地元農水産物の販売の拡大を支援します。
- 地元食材を取り入れた学校給食を提供します。

まちづくりの成果指標

農業産出額	現状値[2020(令和2)年]	目標値[2030(令和12)年]
	1,360 百万円	1,400 百万円
漁獲量(陸揚高)	現状値[2018(平成30)年]	目標値[2030(令和12)年]
	53 百万円	現状を維持する

基本目標2 地域資源を活かし発展するまち

2-2

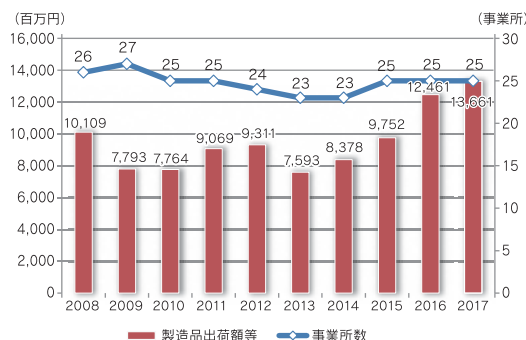
商工業を支援し、 地域経済を活性化する



現状・課題

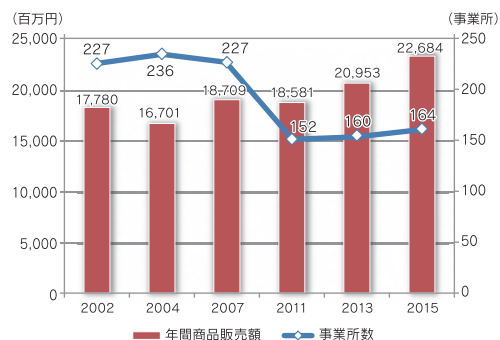
- 地域経済を活性化させるためには、中小企業・小規模事業者の経営力・生産力向上への支援が必要です。また、後継者不足による事業承継問題など、企業の存続に関する課題があります。
- Society5.0の時代を迎え、AI、IoTやロボットなどの先端技術を導入するなど、企業の技術革新が進んでおり、変化する社会情勢に対応した支援が求められています。
- 本町の就業実態は、北九州市や近隣市町に通勤する人が多く、町内に就業する場が少ないことが課題の一つとなっています。また、中学生アンケートの「将来なつてほしい岡垣町の姿」についての設問では、「買い物できるお店や工場がたくさんあり、働く場所があるまち」の回答が最も多くなっており、雇用創出のための取組を推進する必要があります。
- 国の動向として、感染症の拡大や大規模災害によるリスクを踏まえ、テレワークの普及など、働き方が見直されつつあり、国民の意識も変化してきています。そのため、今後、地方での就職・起業の増加や企業における地方への移転の増加が予想されることから、企業などが進出しやすい環境をつくることが求められています。

■事業所数、製造品出荷額の推移



【資料】工業統計調査・経済センサス

■商業事業所数、商業年間販売額の推移



【資料】商業統計調査・経済センサス



施策

施策1 商工業者の経営を支援します

○商工業の振興や安定経営を支援するため、制度融資などによる経営支援を図るとともに、商工会などと連携し、社会情勢に応じた活性化策に取り組みます。

施策2 新たな企業の誘致、起業・創業の支援に取り組みます

○本町の立地や特性を活かすことができる企業の誘致を進めます。
○新たな起業・創業や地元企業の事業拡大などを支援し、雇用を促進します。

まちづくりの成果指標

製造品出荷額	現状値[2017(平成29)年]	目標値[2030(令和12)年]
	13,661 百万円	18,000 百万円
商業年間販売額	現状値[2015(平成27)年]	目標値[2030(令和12)年]
	22,684 百万円	25,000 百万円
売上金額(民営)	現状値[2015(平成27)年]	目標値[2030(令和12)年]
	74,846 百万円	80,000 百万円

2-3

地域資源を活かした観光を推進する



現状・課題

- 本町は福岡市と北九州市の中間に位置しており、地理的な優位性があります。また、豊かな自然や四季折々の果物などの観光資源を有しています。しかし、この観光資源は、交通の主要幹線などに沿って立地しているのではなく、町内各地に散在しています。このため、観光客の滞在時間が短い傾向にあることから、観光客の周遊ネットワークを形成し、滞在時間の長時間化を図る必要があります。
- 近隣観光（マイクロツーリズム）や、観光地などでリモートワークを行うワーケーションなどが普及しており、よりターゲットを絞った観光商品を開発する必要があります。また、福岡県はアジア諸国と距離的にも近いことから、外国人観光客も多く、町も外国人観光客を受け入れる態勢を整える必要があります。
- 交通量の多い国道495号から観光地への誘客が少ないことなどから、より効果的な情報発信を行い、観光地への誘客を増やす必要があります。



▲サイクリングロード「遠賀宗像自転車道」



施策

施策1 町の魅力を活かした観光商品を開発します

- 観光協会と連携し、自然や食などの地域資源を活かした体験型観光の開発など、町内を周遊できるような魅力ある観光ルートづくりに取り組みます。
- マリンスポーツや海沿いのサイクリングロードを活かし、スポーツをターゲットにした観光商品を開発します。
- 近隣の観光ニーズとのマッチングを行い、ワーケーション向けプランや外国人観光客へ対応したプランなど時代のニーズにあった観光商品を開発します。

施策2 町の魅力ある観光情報を発信します

- 自然や食などの町の魅力をSNSなどの媒体を通じて効果的に発信します。
- 観光客や関係人口などの増加を目指し、観光に関する情報発信を強化します。
- 筑前玄海エリアなどの各市町との広域的な観光連携を進めます。

まちづくりの成果指標

観光入込客数	現状値[2018(平成30)年]	目標値[2030(令和12)年]
	570千人	700千人